


評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。</p> <p>○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</p> <p>○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。</p> <p>○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 雇用情勢の急激な悪化等に対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。</p> <p>◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。</p> <p>◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導體制の充実を図る。</p> <p>◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。</p> <p>◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	16,724,379	24,633,640	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	基金事業における新規雇用者数(人) (平成20年度)	111人 (平成20年度)	51,152人 (平成20～24年度累計)	45,545人 (平成20～24年度累計)	B 89.0%	55,034人 (平成20～25年度累計)
2	高齢者雇用率(%) (平成21年度)	18.9% (平成21年度)	21.4% (平成24年度)	21.4% (平成24年度)	A 100.0%	22.0% (平成25年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%) (平成20年度)	94.3% (平成20年度)	90.8% (平成24年度)	96.8% (平成24年度)	A 106.6%	92.0% (平成25年度)
4	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) -	0人 -	6,000人 (平成22～24年度累計)	10,193人 (平成22～24年度累計)	A 169.9%	8,000人 (平成22～25年度累計)
5	障害者雇用率(%) (平成21年度)	1.57% (平成21年度)	1.80% (平成24年度)	1.63% (平成24年度)	B 90.6%	2.00% (平成25年度)
6	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	22,702人 (平成23年度)	- (平成23年度)	N -	24,042人 (平成25年度)
7	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	249人 (平成24年度)	250人 (平成24年度)	A 100.4%	251人 (平成25年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	・指標1については89.0%の達成率となり、これは沿岸地域において地盤沈下等の復旧に時間を要していることが主な要因となっている。指標5については90.6%の達成率であったが、前年度(1.60)と比較して目標値に近づいている。その他の指標については、目標値を上回っており、概ね順調である。ただし、指標6については、被災地域において調査が行えていないことから、実績値を把握できていない。
<b>県民意識</b>	・平成24年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、高関心群の割合が81.7%、高重視群割合が82.8%であるのに対し、満足群割合が35.2%と乖離が生じている状況にあり、満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当している。この施策について、平成23年調査では満足群35.6%、不満群32.9%となっており、数値が改善されていないことから、県民から十分な満足は得られているとはいえない。
<b>社会経済情勢</b>	・東日本大震災の発生から2年が経過し、被災企業の事業再開や復旧・復興需要などにより、雇用情勢は大幅に改善されている(有効求人倍率(季節調整値) H24.2:0.93倍→H25.2:1.29倍)。しかし、沿岸地域を中心に、求人・求職に係る業種・職種のミスマッチが生じている(求人・求職バランス(H25.2) 建設:4.14倍, 土木:3.85倍, 事務:0.40倍, 製造:1.02倍)。
<b>事業の成果等</b>	・ほぼ目標のとおり事業を実施した。特に新規高卒者に対する就職支援については、被災者に配慮した合同就職面接会の開催など関係機関との連携を密にした就職支援の実施等により、就職内定率が20年ぶりに98%を超える水準となった(98.7%)。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

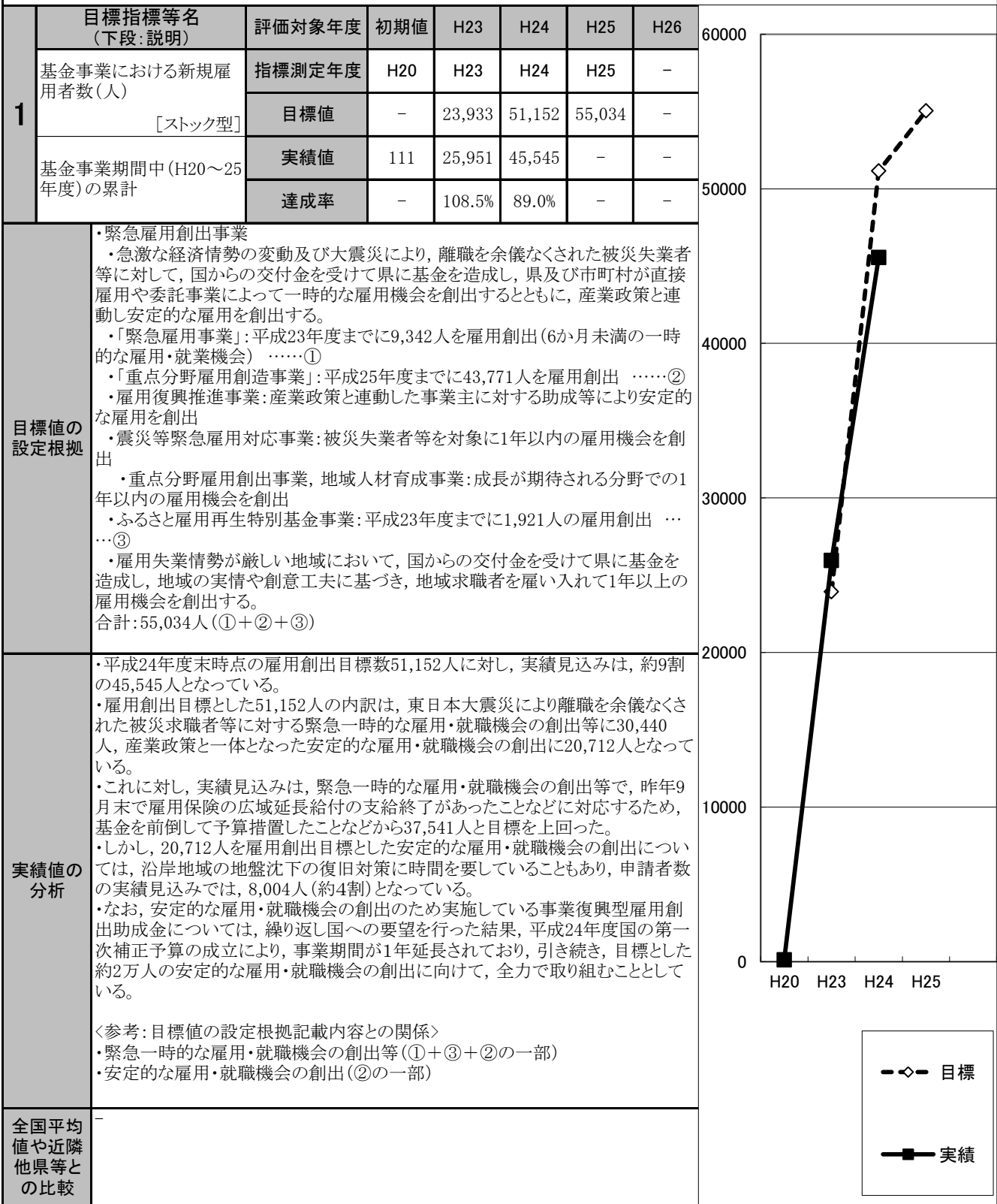
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の雇用情勢は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い改善されているものの、沿岸地域を中心に業種・職種によっては雇用のミスマッチが発生しており、またがれき処理の終了に伴いその従事者の多くが離職を余儀なくされることが想定される。</li> <li>・県内の新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。また就職はできたものの、その離職率が高くなっている。</li> <li>・障害者雇用率が全国の数値を大きく下回るなど、障害者等を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業施策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、「被災者等求職活動支援事業」により求職者等の実態調査のほか、求人の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行う。</li> <li>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また職場定着支援方策に係る基礎資料とするための調査を実施する。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。</li> <li>・障害者の雇用促進に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また障害者雇用に係る実態を把握するための調査を実施し、必要な施策の検討を行う。</li> </ul>

評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)



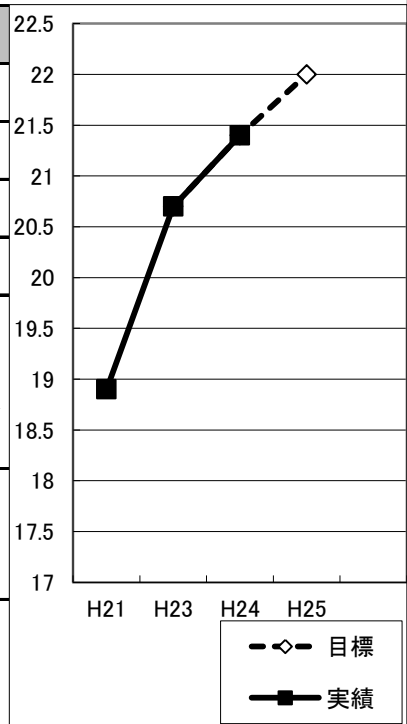
評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	高年齢者雇用率(%) [フロー型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	20.7	21.4	22.0	-
	31人以上の企業を対象に 毎年調査している高齢者 (55歳以上)の雇用率	実績値	18.9	20.7	21.4	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	

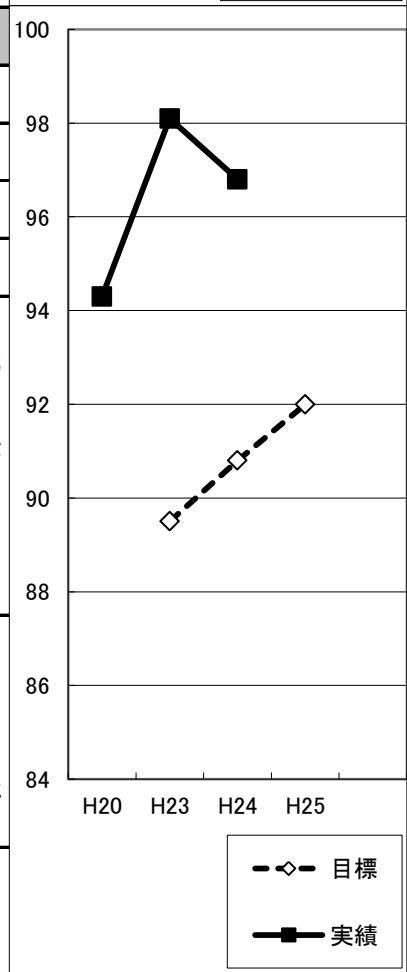


**目標値の設定根拠**  
 ・急速な高齢化の進行等に対応して、高年齢者の安定した雇用の確保や多様な就業機会の提供等が課題となっている。  
 ・地方公共団体は、労働局と連携して高年齢者雇用安定法に基づく高年齢者雇用確保措置が確実に実施されるよう、また、高年齢者の再就職が促進されるよう周知・啓発を図っており、いくつになっても働ける社会を目指した高年齢者雇用対策を推進していることから、高年齢者雇用率を指標として設定するものである。

**実績値の分析**  
 ・年金の支給開始年齢の引き上げが段階的に進められてきたが、平成24年度末で65歳となるため、高年齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務づけ)により高年齢者の雇用率は増加している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	89.5	90.8	92.0	-
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3	98.1	96.8	-	-
達成率		-	109.6%	106.6%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・本県の新規高卒者の就職状況は、全国的に見るといまだ下位で推移しており、直近の4年間は全国40位台で、特に平成23年3月新規高卒者は東日本大震災の影響により、多くの生徒が採用内定の取消しを受けたことなどにより、全国第45位まで低下した。  
 ・就職が決まらずに高校を卒業した者の多くは、いわゆる「フリーター」や「ニート」になる可能性が大きい。こうした状況は本人にとって将来のキャリア形成に支障となるだけでなく、若年労働者は富県宮城を実現し、大震災からの復興を目指すために必要な人材である。特に2007年から始まる団塊世代の大量退職に伴い、労働人口の不足やこれまでに培われてきた知識・技能が継承されないといったことが懸念され、人材の確保は喫緊の課題となっている。  
 ・このため、新規高卒者の就職内定率を目標指標として設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成14年3月卒業者の数値が底(85.6%)で、その後は改善傾向で推移したが、平成20年秋以降の世界同時不況のあおりを受けて、平成22年3月卒業者は91.4%、平成23年3月卒業者は大震災の影響から88.2%と大変厳しい結果となった。平成24年3月卒業者は、関係機関との連携により、きめ細かな就職支援や企業の復興需要、被災者枠の求人の後押しにより98.1%と改善した。  
 ・平成25年3月卒業者に対して引き続き関係機関との連携したきめ細かな支援を実施し、復興需要の継続、被災企業の事業再開による求人の後押しにより、20年ぶりの高い就職内定率となっている。

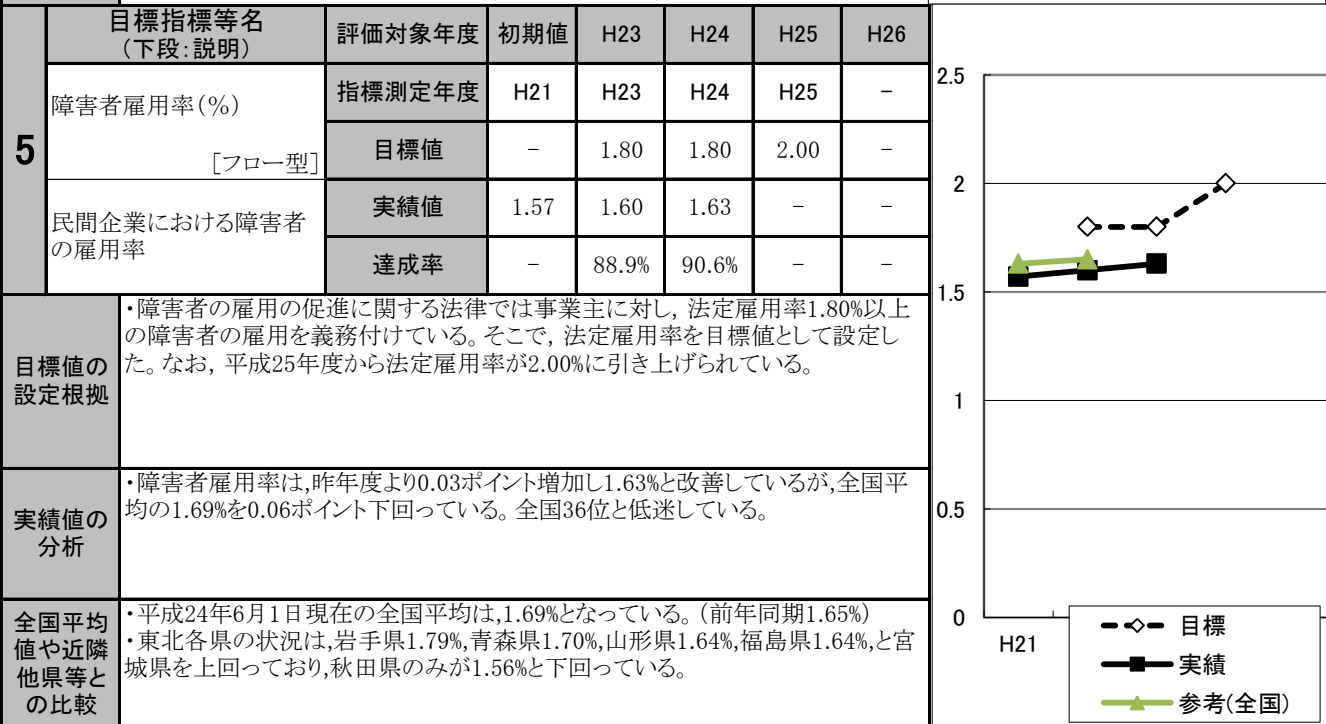
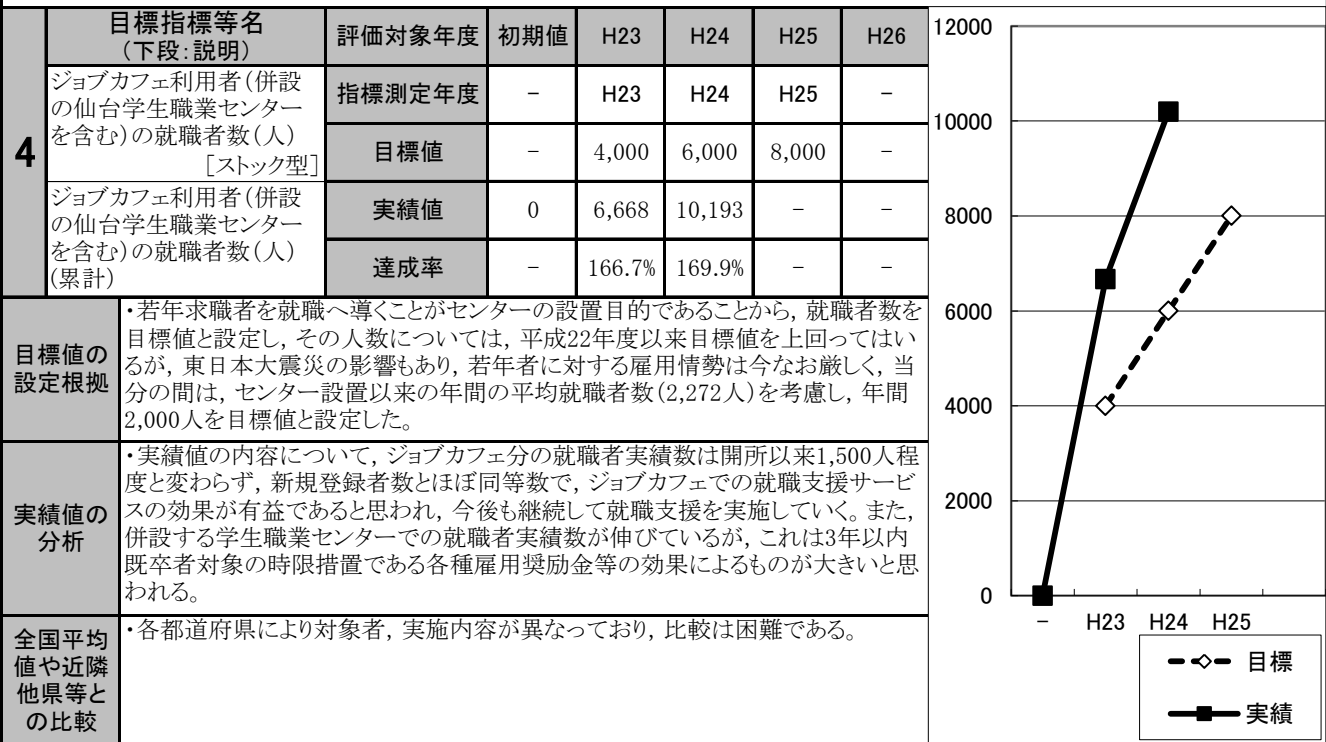
**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・東北各県の就職内定率(平成25年3月末現在) 宮城県98.7%、青森県94.2%、岩手県98.3%、秋田県98.9%、山形県98.9%、福島県98.5%  
 ・全国平均88.3%(平成25年1月末現在)

評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

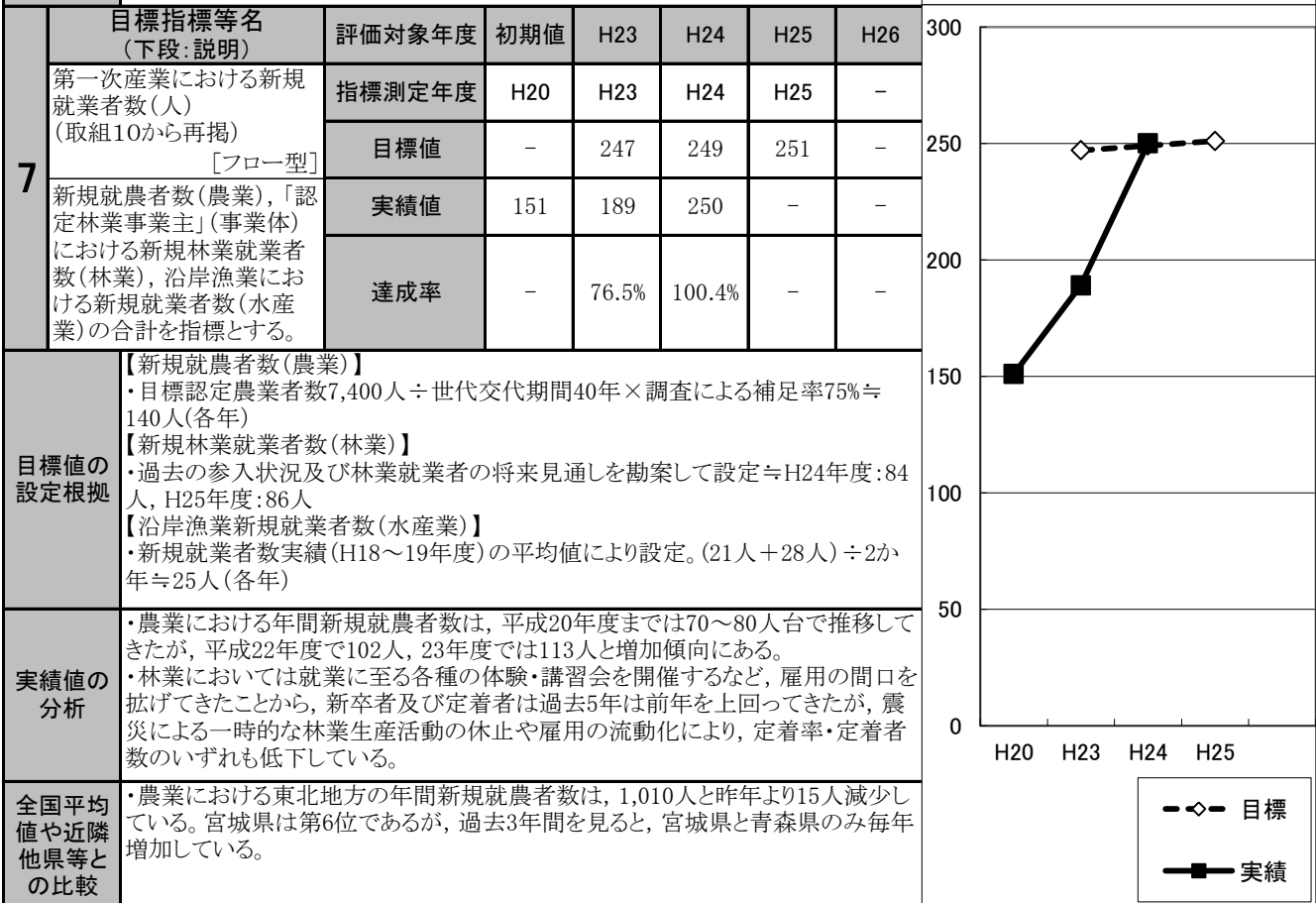
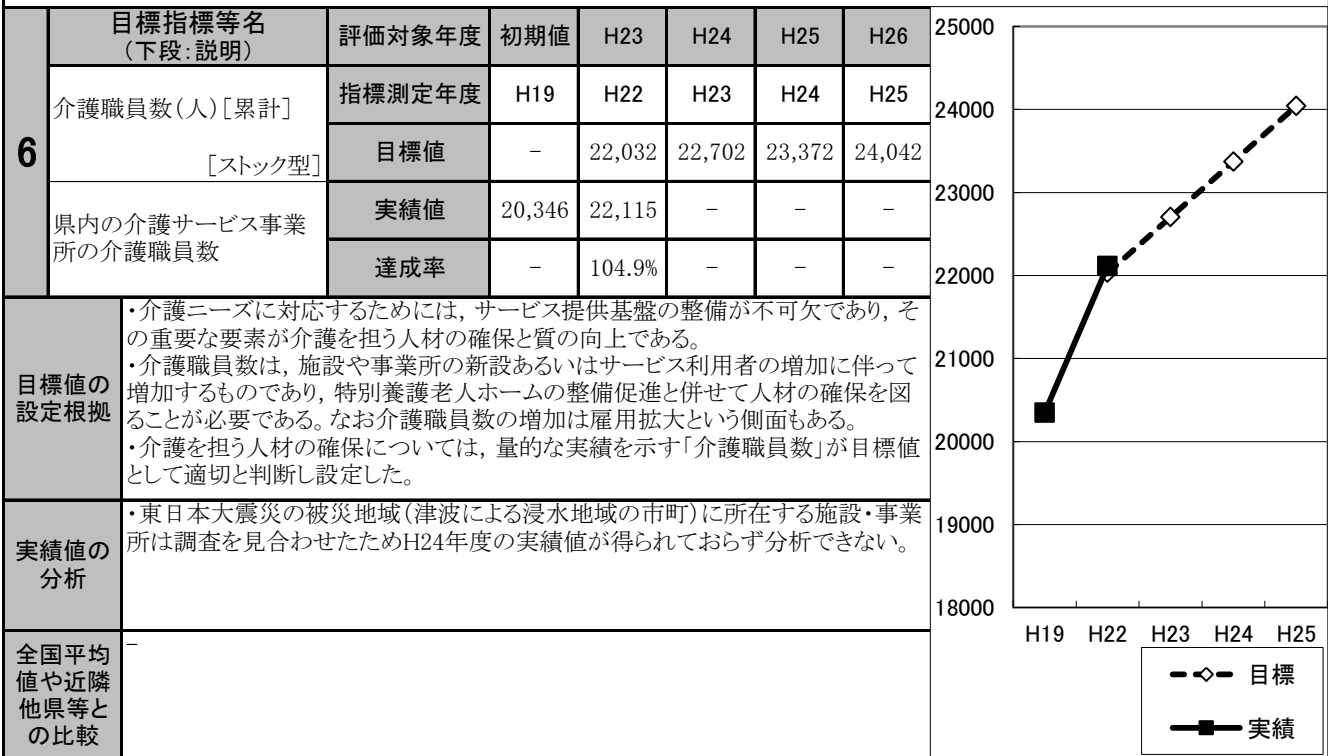


評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	進路達成支援事業	7,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>進路探究ワークショップ開催校23校(5,632人)</li> <li>就職達成セミナー開催回数 1期36回(2,297人) 2期4回(23人)</li> </ul>			
		教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	7,148	-	
2	2	就職指導システム改善モデル事業	19,461	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の就職指導の分析</li> <li>指定校連絡会議(6月, 12月)</li> <li>離職調査</li> </ul>			
		教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,901	19,461	-	
3	3	産業人材育成重点化モデル事業	26,389	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>専門高校や総合学科の高校19校を指定校として、各校・各地域の課題に応じた人材育成プログラムを実施</li> </ul>			
		教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,713	4,438	26,389	-	
4	4	みやぎクラフトマン21事業	32,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生への技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被害からの復旧・復興が少しずつ進んでおり、実施プログラム数は163となり、前年度から49増えている。技能検定合格者は年間500人を超え、熟練技能者から直接指導を受けることの成果が現れている。</li> </ul>			
		教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	31,083	2,464	32,185	-	

5	6	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	330	<b>事業概要</b> 企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組む。	<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証書等の交付(認証書:87件, 確認書:101件) ・認証企業の中から優れた取組を行う企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として知事表彰(最優秀賞1社, 優秀賞4社) ・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(H25.2.15) ・企業の取組を推進するため第一生命保険(株)と連携協定を締結(H25.3.18)
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組10に再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 292 42 330 -
6	7	母子自立支援対策事業	17,944	<b>事業概要</b> 母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進する。	<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・就業支援講習会75人, 就職・転職セミナー204人, 高等技能訓練促進事業48人の利用があった。 ・就業支援講習会後, 求職登録した61人のうち, 23人の就職が実現。 ・就職相談では, 920人の相談に応じた。
		保健福祉部 子育て支援課		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 51,193 17,944 -
7	8	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	45,430	<b>事業概要</b> 若年求職者, フリーター等を対象に, 地域の企業, 学校等との幅広い連携・協力のもと, キャリアカウンセリングや職業訓練から, 職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。	<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・新規登録者は4,052人, センター利用者は36,352人おり, そのうち3,525人が就職した。(H25.2月末現在実績)
		経済商工観光部 雇用対策課		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 43,592 45,430 -
8	9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(二一ト対策事業)	1,252	<b>事業概要</b> 若年無業者等が経済的, 社会的に自立できるように, 職業意識の啓発や社会への適応を個別的, 継続的に支援する。	<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・「宮城県若者自立支援ネットワーク」の整備・維持(194機関参加), 会議開催(平成25年3月26日予定) ・地域若者サポートステーション(2団体)の運営補助(相談件数3,966件, 新規登録者数286人, 進路決定者数199人)
		経済商工観光部 雇用対策課		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 1,063 1,252 -
9	10	新規大卒者等就職援助事業	1,810	<b>事業概要</b> 震災により専門知識や高度な技術を有する人材の県外流出が懸念されることから, 新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため, 合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。	<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(3回開催)学生2,051人, 企業310社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(2,000部)
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③②	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 1,869 1,810 -



10	11	高卒就職者援助事業	48,607	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>合同就職面接会 (4会場7回開催, 企業258社, 参加生徒1,035人)</li> <li>高卒新入社員職場定着セミナー (3会場×2回, 164人参加)</li> <li>合同企業説明会 (4会場, 企業189社, 参加生徒2,276人)</li> <li>就職総合支援 企業訪問 2,381件 (県内1,438件, 県外894件) 企業情報提供 699件 (県内589件, 110件)</li> </ul>					
		経済商工観光部 雇用対策課	取組10・15に再掲 震災復興3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	44,279	48,607	-	
11	12	みやぎ障害者ITサポート事業	17,682	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。</li> </ul>					
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,383	17,630	17,682	-	
12	13	就労支援事業	3,462	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者ホームヘルパー養成研修について、44人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生5人を受け入れた。</li> </ul>					
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,280	2,102	3,462	-	
13	14	障害者工賃向上支援総合対策事業	5,569	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>工賃向上セミナーや販売会を開催するなどして工賃向上を支援した。平成23年度の宮城県の平均工賃月額額は15,066円で、全国平均の13,586円を上回っている。(全国11位)</li> </ul>					
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,439	1,067	5,569	-	
14	15	障害者就業・生活支援センター事業	35,783	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>7つの圏域に設置されたセンターにおいて、地域の関係機関と連携し、職場開拓や就労後の定期的な職場訪問による定着支援を行い、障害者の就労と生活に関する支援を行った。</li> </ul>					
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,176	32,980	35,783	-	

15	17	緊急雇用創出事業	23,360,641	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的な雇用・就職機会等の創出 11,793人(契約更新者数を含む、見込)・①</li> <li>・産業政策による支援と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出 7,801人(申請数見込)・②</li> </ul> 合計雇用創出数(①+②)=19,594人					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	13,270,924	23,360,641	-
16	19	みやぎ雇用創出対策事業	4,250	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職促進奨励金(7事業所,10人)</li> <li>・農業法人雇用創出奨励金(実績なし)</li> <li>・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)</li> </ul>					
		経済商工観光部 雇用対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	11,350	4,250	-
17	20	「仕事」と「家庭」両立支援事業	1,370	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・サポート・センターを設置する市町村に運営費補助を行った。設置市町:3市町</li> </ul>					
		経済商工観光部 雇用対策課	取組13 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	910	1,370	-
18	21	新たな農業担い手育成プロジェクト	108,922	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業大学校入校者数 59人</li> <li>・就農支援資金償還免除実施件数 121件</li> <li>・新規就農者数 113人(平成23年度)</li> <li>・参入企業数 5社(平成23年度)</li> </ul>					
		農林水産部 農業振興課	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	103,668	108,922	-
19	22	森林整備担い手対策基金事業	7,360	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業用機械準備支援 13人</li> <li>・防護服等の安全装具整備 14事業体</li> <li>・事業の実施により就業者の定着促進、就労環境の改善が図られた。</li> </ul>					
		農林水産部 林業振興課	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	5,328	7,360	-

20	23	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	2,920	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林施策プランナー 20人</li> <li>・山仕事ガイダンス 2回・40人</li> <li>・インターンシップ 2回・3人</li> <li>・ガイダンス等の実施により、就業者の確保促進が図られた。</li> </ul>			
20	農林水産部 林業振興課	取組27 <b>再掲</b>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	2,920	-
21	24	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,414	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業普及指導員を中心に、漁業担い手(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)の生産再開に向けた取組を支援した。</li> <li>・新規就業者確保のための就業セミナーを開催した。</li> </ul>			
21	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,414	-
決算(見込)額計			23,750,929								
決算(見込)額計(再掲分除き)			23,542,760								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業													
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		事業概要		平成24年度の実施状況・成果		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
1	1	ひとり親家庭支援員設置事業	27,703	震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人で計10人の母子自立支援を配置しているところ、平成24年度は震災対応として仙台、東部、気仙沼の各事務所に1人増員し、母子家庭等の相談に対応した。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25		
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充		-	19,687	27,703	-		
2	2	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	280,951	母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・修業や就職等に係る資金貸付を実施したほか、震災で被災した母子家庭の母等への貸付利子負担を軽減するため、利子補給制度を創設し、H23.4.1以降の住宅資金、転宅資金から					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25		
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持		-	77,853	280,951	-		
3	3	雇用維持対策事業	235,554	震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。				・実績 690事業所3,690件					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果が あった	効率的	縮小		-	252,187	235,554	-		
4	4	勤労者地震災害特別融資制度	113,000	被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する制度を創設する。				・融資実績 211件 282,550(千円)					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25		
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持		-	250,000	113,000	-		
5	5	みやぎ出前ジョブカフェ事業	32,431	沿岸部の被災地では公共交通機関の遮断等により、就職活動に支障を来しているため、県内地域や大学等教育機関にスタッフが出向き、就職に関する情報提供やカウンセリングなどを行う。				・出前ジョブカフェ(県内8地域)利用者数 セミナー197人、相談309人、延べ506人 ・とことん就活塾(大学等)利用者数 928人 ・職務経歴書講座 利用者数 42人 (H25.2月末現在実績)					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果が あった	効率的	維持		-	-	32,431	-		

6	6	被災者等再就職支援対策事業	6,295	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者及び採用内定の取消しを受けた新規学卒者の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				実績 3会場 9回開催(430社,1,329人)			
6	6	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	3,541	6,295	-
7	7	被災新規学卒者就職支援対策事業	2,486	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した新規学卒者の就職促進を支援するため、既存の合同就職面接会を拡充して開催する。				・高校生向け県外企業合同面接会(96社,306人) ・大学生向け合同面接会(50社,218人)			
7	7	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	2,682	2,486	-
8	8	みやぎ復興人材ネットワーク事業	28,111	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援する。				・求職登録326人,求人企業登録342社,紹介件数771件,就職内定者26人			
8	8	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	13,312	28,111	-
9	9	みやぎの専門高校展事業	469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。				・参加校:23校 ・実施内容:宮農高による復興太鼓、石巻北高による虎舞、農産物・開発商品・手芸品・文鎮・缶詰等の販売、実演・体験コーナー等			
9	9	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	-	469	-
10	10	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,635	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				カルシウムマルチフィルムを使った環境教育の実践(伊具高校) 解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究(古川工業高校)				・発泡スチロールを用いた廃木質チップ舗装平板製造に関する研究(黒川高校) ・解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究(古川工業高校)			
10	10	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	4,635	-
11	11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	125,709	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				景気の悪化や震災の影響により雇用情勢は厳しく、平成24年度の求人状況は回復しているものの、先行きは不透明である。そこで、県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				・雇用期間 H24.5.1~H25.3.31 ・採用人数 73人 ・全体会議 2回 ・就職内定率の向上 2月末現在 96.2%(前年同月比2.3ポイント)			
11	11	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	110,536	99,733	125,709	-

12	12	新規高卒未就職者対策事業	25,367	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会 で臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるよう各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者数 27人 配置者数 26人</li> <li>・進路状況 就職8人 就職活動中 14人 進学1人 進学準備2人 任期满了 2人</li> <li>・支援プログラム 15回</li> </ul>				
	教育庁 高校教育課	取組10 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
決算(見込)額計		882,711	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	-	33,960	25,367	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		726,531								